

平成24年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	消費者啓発事業	事業コード	1191
-----	---------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	3051
	重点施策体系	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	消費者	自立した消費生活を目指す	消費者意識の向上	

PLAN(計画)	部署名	市民窓口課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	正しい消費生活の知識を市民に周知し、消費者の自立支援を行い、市民のくらしの安定と向上に資する。					
	概要	消費生活に関する広報や出前講座等を実施し、正しい消費生活の知識、情報を提供し、市民の暮らしの安定と向上を導く。					
	法令根拠						
	実施形態	現在	市直営				
	内容	消費生活に関して広報さばえへの掲載やくらしの大学の開催、出前講座等を実施					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	くらしの大学開催		回	目標値	8	8	8	8	8
				実績値	7	8			
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	くらしの大学および消費者講座の延べ受講者数		人	目標値	800	800	800	800	800
				実績値	1283	1470			
	計算根拠	参加者数により関心の高さ判断		達成率(%)	160	184			
				ランク	A	A			
実数値									

事業費/千円	区分	H23(2011)	H24(2012)	事業委員	正規職員	0.1	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,978	1,540		臨時・嘱託	0.5		事業タイプ	補助(県)事業
	決算額	1,918			※所要時間			経費区分	物件費
	繰越額	0	0						

平成24年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	消費者相談が後を絶たない	
	必要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	消費者基本法第4条	
	効果・効果	【競争】 国、県、または民間のサー ビスと競争している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	国民生活センター・福井県	
			事業名		
	効果・効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		
	効果・効果	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> 補助金等の活用	根拠	消費者行政活性化基金		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	「くらしの大学」や出前口座は、数多くの受講者を得ている。今後も同様な方法で持続していきたい。		

ACTION	【平成24年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成25年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成24年度取組み	自立した消費者の育成および消費者被害の未然防止のため、くらしの大学を年間8回実施、各種団体からの依頼による出前講座や啓発活動に努める	平成25年度計画	自立した消費者の育成および消費者被害の未然防止のため、くらしの大学を年間8回実施、各種団体からの依頼による出前講座や啓発活動に努める

【H25提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 可能						〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
取組選択	-	可能	可能	可能		
実施状況	-	未実施	未実施			